

令和5会計年度

事業計画

〔添付書類〕

1. 令和5会計年度予定貸借対照表
2. 令和5会計年度予定損益計算書
3. 令和4会計年度予定貸借対照表
4. 令和4会計年度予定損益計算書
5. 令和4会計年度事業報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和5会計年度収入支出予算

放送大学学園

区分	業務別計画								
<p>1 放送大学を 設置し、こ れを運営す ることに関 する事項</p>	<p>(1) 学生の募集等</p> <table border="1" data-bbox="323 315 1497 1697"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="323 315 1497 349">入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="323 349 632 701"> <p>教養学部</p> </td> <td data-bbox="632 349 1497 701"> <p>【求める人材像】 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p>【求める学習成果】 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 701 632 1182"> <p>大学院文化科学研究科（修士課程）</p> </td> <td data-bbox="632 701 1497 1182"> <p>【求める人材像】 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1182 632 1697"> <p>大学院文化科学研究科（博士後期課程）</p> </td> <td data-bbox="632 1182 1497 1697"> <p>【求める人材像】 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）		<p>教養学部</p>	<p>【求める人材像】 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p>【求める学習成果】 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>	<p>大学院文化科学研究科（修士課程）</p>	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>	<p>大学院文化科学研究科（博士後期課程）</p>	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>
入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）									
<p>教養学部</p>	<p>【求める人材像】 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p>【求める学習成果】 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>								
<p>大学院文化科学研究科（修士課程）</p>	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>								
<p>大学院文化科学研究科（博士後期課程）</p>	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p>【求める学習成果】 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>								

以下のとおり令和5年度第2学期及び令和6年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。
 修士全科生・博士全科生の入学者選考については、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、
 Web 会議システムも活用しながら実施する。

区 分		入学 定員 (人)	募集期間等
教養学部	令和5年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月12日
	令和5年度第2学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
	令和6年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月下旬～2月29日 (第2回) 3月1日～3月中旬
	令和6年度第1学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
	令和5年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5月1日～5月31日
大学院 文化科学 研究科	令和6年度 修士全科生	500	8月15日～8月25日 募集期間 9月30日 第1次選考(筆記試験) 11月11,12日 第2次選考(面接試問) 12月20日 最終合格者決定
	令和5年度第2学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月12日
	令和6年度第1学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月29日 (第2回) 3月1日～3月中旬
	令和6年度 博士全科生	15	8月15日～8月25日 募集期間 9月30日 第1次選考(筆記試験) 11月4日 第2次選考(面接試問) 12月20日 最終合格者決定

(注) 募集期間等は予定である。

学費は下記のとおりとする。

① 教養学部

学生の種類	入学料	授業料
全科履修生	24,000円	1単位当たり 5,500円
選科履修生	9,000円	
科目履修生	7,000円	
集中科目履修生	5,000円	

② 大学院文化科学研究科

学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実習費
修士全科生	30,000円	48,000円	1単位当たり 11,000円	1年間につき 88,000円	20,000円
修士選科生	—	18,000円		—	—
修士科目生	—	14,000円		—	—
博士全科生	30,000円	48,000円	1単位当たり 44,000円	1年間につき 352,000円	—

なお、令和6年度からの学費は下記のとおりとする。また、この改定の円滑な実施に向け、改定内容の広報の実施など準備に努める。

① 教養学部

学生の種類	入学料	授業料
全科履修生	24,000 円	1 単位当たり 6,000 円
選科履修生	9,000 円	
科目履修生	7,000 円	
集中科目履修生	5,000 円	

② 大学院文化科学研究科

学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実習費
修士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位当たり 12,000 円	1 年間につき 96,000 円	20,000 円
修士選科生	—	18,000 円		—	—
修士科目生	—	14,000 円		—	—
博士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位当たり 48,000 円	1 年間につき 384,000 円	—

また、以下のとおり広報・学生確保対策活動を行う。

- ① 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、「広報・学生確保対策本部」を改組・強化した上で、以下の取組みを実施する。
 - ・「広報・学生確保に関する基本方針」の策定
 - ・広報・情報発信以外の学生確保のための取組みを全学的に進めるための体制の再構築
 - ・学生確保に繋がりを多面への組織的な働きかけ・取組みの積極的推進
- ② データ分析や費用対効果の検証等を活用し、以下の取組みを通じて令和5年度第2学期及び令和6年度第1学期の学生募集に係る効果的なマス広報を展開するとともに、セグメント広報の強化を図る。
 - ・学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、動画 CM 等広報資料の作成
 - ・Web、SNS、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
 - ・インターネットを活用した大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
 - ・入学検討者をサポートする動画コンテンツの作成及びインターネット配信
 - ・学校及び図書館等公共機関への資料配付協力要請
 - ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びウェブサイトの活用
 - ・アクティブシニア向けの Web 広報からコース、科目案内への導線の構築
 - ・特別支援学校教諭二種免許状取得の積極的アプローチ
 - ・企業内の高等学校卒業者を対象にした社員教育の一環としての集団入学の促進
- ③ 本学のブランドイメージに基づいて以下の各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図る。
 - ・本学ウェブサイト及び SNS 等を活用した Web 広報の充実
 - ・より効果の高いメディア（Web、新聞、テレビ、雑誌等）を活用した広報の実施
 - ・公開講演会の企画・実施
 - ・図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

教養学部

【教育課程編成】

学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。

【教育内容・方法】

様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。

【学習成果の評価方法】

単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。

大学院文化科学研究科（修士課程）

【教育課程編成】

修士課程においては、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導を提供します。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成しています。また、学士課程の教育課程との有機的接続を念頭に置き、修士課程に同分野における発展系の科目も開設します。研究指導は、主として論文執筆や研究方法論、学術的研究手法等の実践的コースワークを重視し、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、修士課程の2年間を通じて指導します。

【教育内容・方法】

授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業を提供します。研究指導では、対面やWeb会議システムなどにより個別ないし数人に対する指導を行います。また、各学期の後半では、研究指導教員が課題を出し、それに対する各人のレポートへのフィードバックを行う課題研究の機会、あるいは集中面接授業の機会を設けています。このようにして、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、遠方に在住している学生に対しても個別指導の機会を提供します。

【学習成果の評価方法】

授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業は、各回における形成的評価と、最終回後に行う達成度評価の結果を総合的に判断して厳格な成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、修士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。

大学院文化科学研究科（博士後期課程）

【教育課程編成】

博士後期課程においては、高度な専門知識や精緻な研究方法を修得するための基盤研究科目と高い研究能力を養う特定研究科目を提供します。基盤研究科目では、学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から習得するため、メジャー研究分野の科目とマイナー研究分野の科目で構成しています。特定研究科目では、博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の対面指導を行い、プログラムの枠を超えて、専攻するメジャー研究分野のみならず、マイナー研究分野も加えた専任教員が指導に当たります。定期的開催される研究指導では、論文執筆に関する指導に加え、研究方法論も指導します。

【教育内容・方法】

基盤研究科目のうち、メジャー研究分野関連教員のオムニバス講

義である特論では、対面により授業を行い、メジャー研究分野及びマイナー研究分野の研究法では、対面やWeb会議システムなどにより指導を行います。また、特定研究科目では、定期的に課題を出し、対面により指導します。このようにして、通信教育を基本とする本学においても、密度の濃い授業や研究指導を実施します。

【学習成果の評価方法】

基盤研究科目は、授業における学習状況と提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究科目は、博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、博士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。

<授業科目について>

- ① 学生に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、研究指導を下記のとおり実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送授業の放送期間 第1学期 令和5年4月1日～7月14日 第2学期 令和5年10月1日～12月28日 令和6年1月5日～1月20日 ・ 第1学期、第2学期ともに、学部277科目（うち新規開設44科目）、大学院52科目（うち新規開設3科目）を放送 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年12月29日～令和6年1月4日を「年末・年始学習期間」として、また令和5年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」、令和6年1月21日～3月31日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送 ※ 第2学期の番組編成期間は現時点での予定である。 ・ なお、各学習期間に限っては一部の授業科目に加え、以下の科目も放送。 夏期：「司書教諭資格取得に資する科目」（3科目） 「旧教員免許更新講習に関する科目」（6科目）（教養のための番組として放送） 冬期：「旧教員免許更新講習に関する科目」（6科目）（教養のための番組として放送） </div>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ※新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施し、各学習センターの所在する地域の状況及び制限等に応じ受講定員削減や、Web授業への変更などの措置を行う。 ・ 面接授業の開講期間 第1学期 令和5年4月～7月 第2学期 令和5年10月～令和6年1月 ※面接授業は90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回実施 （授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定）
オンライン授業	<p><オンライン授業（ライブWeb授業を除く）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配信期間 第1学期 令和5年4月5日～令和5年8月31日 第2学期 令和5年10月5日～令和6年2月29日 ・ 第1学期、第2学期ともに、学部47科目（うち新規開設5科目）、大学院35科目（うち新規開設4科目）を配信 <p><ライブWeb授業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開講期間 第1学期 令和5年5月1日～令和5年7月上旬 第2学期 令和5年11月1日～令和6年1月上旬 <p>以下の2パターンで開講 ※ライブWeb授業：1単位 90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回Web会議システムにて実</p>

	施 (Web 会議システム授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等を設定) ※ライブ Web 授業：2 単位 (オンデマンド併用型) 90 分の Web 会議システム授業を 8 回, オンデマンド授業を 7 回, 計 15 回実施 (Web 会議システム授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等を設定)
研究指導 (大学院)	・大学院修士課程では研究指導並びに修士課程第 2 年次の学生については修士論文等の審査を実施 ・大学院博士後期課程では, 3 名の教員による研究指導體制で博士論文作成のための指導並びに博士後期課程第 3 年次の学生については, 博士論文等の審査を実施 ※新型コロナウイルスの感染状況により対面授業の実施については弾力的に対応するが, 学生の利便性を考慮し今後も Web 会議システムを活用しながら適正な方法で研究指導・口頭試問を行う。

- ② 放送授業と, オンライン授業の一部科目について, 通信指導と単位認定試験を下記のとおり実施する。

通信指導	通信指導提出期限 (第 1 学期) 令和 5 年 5 月 30 日 (第 2 学期) 令和 5 年 11 月 29 日 [(集中科目履修生) 令和 5 年 8 月 16 日] ※Web 提出方式または郵送提出方式により実施予定。
単位認定試験	単位認定試験実施期間 (第 1 学期) 令和 5 年 7 月 15 日～7 月 25 日 (第 2 学期) 令和 6 年 1 月 16 日～1 月 24 日 ※IBT (Internet Based Testing) 方式にて実施予定。 集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」 令和 5 年 10 月 6 日 単位認定レポート提出期限

- ③ 令和 4 年度に試行を開始した IBT (Internet Based Testing) による単位認定試験について, 試行状況を検証し改善につなげる。
- ④ 人生 100 年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え, 忙しい社会人でも学びやすいよう, インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに 9 科目開講する。
- ⑤ 学生の利便性の向上等に資するため, 放送による授業の補完として, テレビ授業科目, ラジオ授業科目のインターネット配信及び IP サイマルラジオの配信を実施する。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症対策のために面接授業の一部代替措置として実施した Web 授業を新たな授業の形態として位置づけ, 令和 4 年度からの本格実施・制度化を実現したライブ Web 授業について, 引き続き実施状況を検証しつつ, 学習センターでの実施も含めその拡大を図る。

<資格取得・リカレント教育に関する科目・講習・講座について>

- ⑦ 社会と時代の要請に応じた授業科目や資格関連科目を積極的に開設するとともに, 学習者や社会のニーズを踏まえた「科目群履修認証制度 (放送大学エキスパート)」の改善, インターネット配信公開講座の拡充等, リカレント教育の充実を図る。
- ⑧ 各種資格の取得に資する教育として, 専修免許状, 特別支援学校教諭免許状, 幼稚園教諭免許状, 学校図書館司書教諭資格, 学芸員資格, 看護師資格, 公認心理師資格, 認定心理士資格等に対応する科目を提供する。
- ⑨ 社会教育士の称号を得ることを目的とした社会教育主事講習 (一部科目指定講習) を実施する。
- ⑩ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」を 17 プラン実施する。

- ⑪ 数理・データサイエンス・AI 人材の育成に関し、リテラシーレベル、応用基礎レベル及びエキスパートレベルの内容を含む発展・専門のインターネット配信公開講座を提供する。また、令和4年度に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」として文部科学大臣に認定及び選定された科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」の「データサイエンスリテラシープラン」等を通じて、学生がリテラシーレベルの内容を身に付けられるように取り組む。
- ⑫ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」として、「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）講習」、「数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）講習」、「数理・データサイエンス・AI（発展・専門）講習」、「プログラミング教育プラン」等の提供を行う。
- ⑬ 数理・データサイエンス・AI のインターネット配信公開講座について、時間の限られた社会人等の受講がより進むための仕組みを構築する。
- ⑭ 教員免許状を保有するものの教職には就いていない者または外部人材が教職に入職する際に活用できる、教職支援講座を開講する。
- ⑮ 学生の情報リテラシー向上のため、学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のため、情報セキュリティ教育を実施する。

<他大学等との連携について>

- ⑯ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。
- ⑰ 本学の保有する映像コンテンツやノウハウを生かし、他大学等における教育の充実・高度化に寄与するための取り組みを実施する。

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p>【資質・能力等の養成】 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。 これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p>【卒業に必要となる学習成果（条件）】 複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【資質・能力等の養成】 専攻する専門分野に加えて、他の分野における専門知識や技能を修得し、深く広い教養を身につけることにより、学術的な研究遂行能力、高度な職業的知識や技能に基づく総合的判断力及び様々な課題に対して自らの力で解決する能動的探究力を涵養します。 これらの資質・能力により、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍する実践的人材を養成します。</p> <p>【課程修了に必要となる学習成果（条件）】 授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上修得し、修士論文等の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【資質・能力等の養成】 主に専攻する学問分野（メジャー研究分野）に加えて、関連する学問分野（マイナー研究分野）など、他分野における高度な専門的知識や技能を修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と解決が困難な実際の課題に対応できる創造的実践力が身につくよう指導します。 これらの資質・能力により、社会に知を発信し、地域社会や職場等</p>

における困難な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍する人材を養成します。

【課程修了に必要な学習成果（条件）】

授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上修得し、博士予備論文及び博士論文の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。

(4) 教材の作成等

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材・印刷教材（50科目）及びオンライン教材（9科目）を作成する。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、新たに開設するテレビ授業科目22科目（放送番組330本）について字幕を付与する。また、一部のラジオ授業科目のインターネット配信について字幕を付与する。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）を制作する。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため、番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送番組及びオンライン授業の制作にあたっては引き続き執行プロセスを厳格に管理するなど効率的な執行に努める。

(5) 学習センターの運営等

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営及び整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、学習機会の充実、障がいのある学生への支援及び講義室の有効活用等を図る。

- ① 各学習センターの独自性を発揮し、地域の実情を踏まえた面接授業を企画・開設する。
※新型コロナウイルス感染症対策として、各学習センターの所在する地域の状況及び制限等に応じ、受講定員削減やWeb授業への変更などの措置を行う。
- ② Web単位認定試験を実施する。
※学習センター受験希望者及び特別措置希望者への支援、問い合わせへの対応等を実施する。
- ③ 地域の公共施設等との連携を通じて学習機会を提供する。
- ④ 図書の閲覧、学習相談、証明書の発行等の学習支援を行う。なお、学習相談についてはWeb会議システムを積極的に活用したりリモート形式での学習相談等を推進する。
- ⑤ 新聞、放送、Web、交通、施設など各種媒体での広告、公開講演会や個別相談会の開催、自治体や学校等との連携強化により当該地域の広報活動・学生募集活動を実施する。
- ⑥ デジタル技術を活用した教育の推進に向けて、学習センター主催の特色あるライブWeb授業の開講を進めるとともに、ハイフレックス型講義等の環境を整備する。

(6) 施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの特別修繕を行う。
- ② 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。
- ③ 学園全体の情報資産を統括し、システム整備等の意思決定がより主体的に行えるよう、CIO・CISOを中心とした体制の機能充実に向けた検討など、全学的なDX推進・IT環境整備を進める。

	<p>(7) 教育改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施する。 ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) を実施する。 ③ 学習機会の提供の充実を図るためオンライン授業科目を開設・運営するとともに、ICT 活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行う。 ④ IR (Institutional Research) の組織的体系化を図り、学内保有データや各種調査結果のデータ分析を踏まえた学園全体の PDCA マネジメントを推進し、LA (Learning Analytics) の機能の充実と教育システムの高度化を図る。 ⑤ 社会的包摂を推進するため、障害者の生涯学習の充実に向け、調査研究等の取組を実施する。 <p>(8) 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 海外協定締結大学との連携継続、アジア公開大学連合 (AAOU) 及び日中韓セミナー等への参加を通じ、海外遠隔公開大学との連携を図るとともに、本学の教育研究内容の発表や諸外国の公開大学の最新情報を収集することで、教育研究を推進する。 ② 在外邦人等への教育機会の提供に向け、海外配信に関する著作権の在り方の整理やモニター調査の実施、国際展開の拠点づくりについての検討を行う。 <p>(9) 研究活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 将来を担う研究者が学内外で広く活躍できるよう研究費や研究研修などの支援を通じた研究活動が活性化するための方策を検討する。 ② 学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行う。 ③ 令和5年度に設置を目指しているメディア教育研究開発センター（仮称）において、放送大学の教授形態の多様性と諸特性を踏まえたメディア教育の研究・開発を推進する。 <p>(10) 安定的な経営基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ① リカレント教育の充実など、社会ニーズの高い教育コンテンツの提供等の取組を通じて、収入の確保・増加に取り組む。 ② 寄附金等の外部資金の獲得等により、自己収入の増加に取り組む。 ③ IBT (Internet Based Testing) による単位認定試験やライブ Web 授業の導入、BS 放送チャンネルの再編等により、既存の経費も含めた支出の削減・効率化を図る。
<p>2 放送大学における教育に必要な放送の実施に関する事項</p>	<p>(1) 放送の実施</p> <p>放送番組編成について、学生及び視聴者の学習効果並びに利便性の更なる向上を図るため、令和5年4月から改定し、テレビはBS231ch及びBS232ch（授業番組、生涯学習支援番組、告知番組）、ラジオはBS531ch（授業番組、告知番組）の3チャンネルによるマルチチャンネル放送を行うとともにデータ放送をあわせて行う。番組の種類、番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。</p>

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の授業履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず、幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 データサイエンス、BSキャンパス ex 特集、特別講義、”科学”からの招待状、公開講座セレクション、クロス討論、スペシャル講演、16番目の授業、放送大学アーカイブス・知の扉、キャリアアップ、231オーディトリウム 等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) キャンパスガイド、授業科目案内 等

② 番組編成期間及び放送時間

・令和5年度第1学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch及びBS232ch(テレビ)並びにBS531ch(ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和5年4月1日~7月14日)	テレビ 月曜から土曜 午前6時から翌午前5時15分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで
	ラジオ 月曜から木曜 午前6時から翌午前0時45分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前0時まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで
夏期学習期間 (令和5年7月15日~9月30日)	テレビ 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から翌午前0時まで
	ラジオ 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後9時45分まで

・令和5年度第2学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch及びBS232ch(テレビ)並びにBS531ch(ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和5年10月1日~12月28日) (令和6年1月5日~1月20日)	テレビ 月曜から土曜 午前6時から翌午前5時15分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで
	ラジオ 月曜から木曜 午前6時から翌午前0時45分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前0時まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで
年末・年始学習期間 (令和5年12月29日~ 令和6年1月4日)	テレビ 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から翌午前0時まで
冬期学習期間 (令和6年1月21日~3月31日)	ラジオ 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後9時45分まで

※第2学期の番組編成期間及び放送時間は現時点での予定である。

	<p>(2) 放送番組運行システムの安定運用 安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。</p> <p>(3) 学生等の受信環境の向上 学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送の実施を働きかける。</p>
<p>3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項</p>	<p>(1) 調査研究の実施</p> <p>① 学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。(視聴状況調査)</p> <p>② 放送大学 YouTube チャンネルの登録者数, radiko (IP サイマルラジオ) のアクセス数を取得するなど、メディア活用状況の現状を把握し、Web の更なる積極的な活用により放送授業・オンライン授業・生涯学習支援番組への案内の強化策を検討する等、学園の今後のメディア活用方策について調査研究する。</p> <p>③ 生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い定量的・定性的な調査を実施して、その結果を分析するとともに関係部門にフィードバックすることにより、生涯学習支援番組の充実を図る。</p>
<p>4 財務に係る特別な事項</p>	<p>特別修繕準備金 特別修繕準備金から 203,000,000 円を取り崩して特別修繕費に充てる。</p>

添 付 書 類

1. 令和5会計年度予定貸借対照表
2. 令和5会計年度予定損益計算書
3. 令和4会計年度予定貸借対照表
4. 令和4会計年度予定損益計算書
5. 令和4会計年度事業報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和5会計年度収入支出予算

令和5会計年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,600,887
建物	20,187,123	
減価償却累計額	<u>△ 10,658,053</u>	9,529,070
構築物	317,480	
減価償却累計額	<u>△ 275,427</u>	42,053
機械及び装置	4,085,019	
減価償却累計額	<u>△ 3,425,945</u>	659,073
工具、器具及び備品	2,589,069	
減価償却累計額	<u>△ 2,328,511</u>	260,558
図書		5,313,782
車両運搬具	14,871	
減価償却累計額	<u>△ 10,877</u>	3,993
有形固定資産合計		<u>21,409,418</u>

2 無形固定資産

電話加入権		3,889
ソフトウェア		307,273
無形固定資産合計		<u>311,162</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,589,800
敷金及び保証金		117,633
長期前払費用		459,449
投資その他の資産合計		<u>2,166,882</u>
固定資産合計		<u>23,887,464</u>

II 流動資産

現金及び預金		2,895,285
未収入金		423,588
有価証券		3,699,997
たな卸資産		3,925,201
前払費用		37,070
未収収益		792
流動資産合計		<u>10,981,936</u>
資産合計		<u>34,869,400</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	6,660,203	
資産見返寄附金	154,652	
預り補助金等	398,200	
退職給付引当金	944,178	
学生数等減少準備引当金	1,018,864	
資産除去債務	219,522	
長期リース債務	10,923	
固定負債合計		<u>9,406,546</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	3,925,201	
前受金	2,450,365	
預り寄附金	217,483	
預り金	117,839	
未払金	2,283,296	
未払費用	720,754	
未払消費税等	2,629	
賞与引当金	290,296	
短期リース債務	23,613	
流動負債合計		<u>10,031,480</u>
負債合計		<u>19,438,026</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	6,539,749	
損益外減価償却累計額	△ 11,686,695	
損益外利息費用累計額	△ 34,696	
特別修繕準備金	263,495	
放送大学教育振興基金	505,379	
拠出剰余金合計		<u>△ 4,412,767</u>

III 利益剰余金

繰越利益剰余金	△ 411	
利益剰余金合計		<u>△ 411</u>
拠出合計		<u>15,431,373</u>
負債拠出合計		<u>34,869,400</u>

令和5会計年度予定損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益	4,903,809	
入学金収益	512,834	
検定料収益	30,354	
運営費補助金等収益	5,965,682	
受託研究収益	15,464	
寄附金収益	47,188	
資産見返補助金等戻入	2,181,392	
資産見返寄附金戻入	11,727	
財務収益		
受取利息	42	
有価証券利息	6,729	6,772
雑益		123,524
経常収益合計		13,798,749

II 経常費用

業務費	12,810,542	
一般管理費	988,206	
経常費用合計		13,798,749
経常損失		0

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入	76,800	
資産見返寄附金戻入	614	
臨時利益合計		77,414

IV 臨時損失

固定資産除却損	77,414	
臨時損失合計		77,414

当期純損失 0

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 0

令和5会計年度(予定)
利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益

当期総利益 0

前期繰越利益 △ 411

△ 411

II 次期繰越利益

△ 411

令和4会計年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,600,887
建物	19,999,723	
減価償却累計額	<u>△ 10,191,471</u>	9,808,252
構築物	317,480	
減価償却累計額	<u>△ 271,856</u>	45,624
機械及び装置	4,259,335	
減価償却累計額	<u>△ 3,035,424</u>	1,223,911
工具、器具及び備品	2,619,129	
減価償却累計額	<u>△ 2,156,499</u>	462,629
図書		5,389,787
車両運搬具	14,871	
減価償却累計額	<u>△ 9,508</u>	5,362
有形固定資産合計		<u>22,536,455</u>

2 無形固定資産

電話加入権		3,889
ソフトウェア		574,079
商標権		22
無形固定資産合計		<u>577,990</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,589,800
敷金及び保証金		117,633
長期前払費用		459,449
投資その他の資産合計		<u>2,166,882</u>

固定資産合計

25,281,329

II 流動資産

現金及び預金		3,045,510
未収入金		423,588
有価証券		3,699,997
たな卸資産		3,925,201
前払費用		37,070
未収収益		792

流動資産合計

11,132,161

資産合計

36,413,490

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	7,492,066	
資産見返寄附金	166,994	
預り補助金等	398,200	
退職給付引当金	901,621	
学生数等減少準備引当金	1,018,864	
資産除去債務	218,347	
長期リース債務	34,537	
固定負債合計		<u>10,230,632</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	3,925,201	
前受金	2,450,365	
預り寄附金	217,483	
預り金	117,839	
未払金	2,283,296	
未払費用	720,754	
未払消費税等	2,629	
賞与引当金	280,178	
短期リース債務	23,613	
流動負債合計		<u>10,021,362</u>
負債合計		<u>20,251,994</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	6,358,614	
損益外減価償却累計額	△ 10,979,512	
損益外利息費用累計額	△ 33,521	
特別修繕準備金	466,495	
放送大学教育振興基金	505,279	
拠出剰余金合計		<u>△ 3,682,645</u>

III 利益剰余金

繰越利益剰余金	△ 411	
利益剰余金合計		<u>△ 411</u>
拠出合計		<u>16,161,495</u>
負債拠出合計		<u>36,413,490</u>

令和4会計年度予定損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,376,919	
入学金収益		565,046	
検定料収益		33,444	
運営費補助金等収益		5,997,852	
受託研究収益		15,121	
寄附金収益		53,745	
資産見返補助金等戻入		2,074,595	
資産見返寄附金戻入		11,727	
財務収益			
受取利息	50		
有価証券利息	7,958	8,009	
雑益		167,616	
経常収益合計			14,304,076

II 経常費用

業務費		13,279,680	
一般管理費		1,024,396	
経常費用合計			14,304,076
経常損失			0

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		77,376	
資産見返寄附金戻入		38	
臨時利益合計			77,414

IV 臨時損失

固定資産除却損		77,414	
臨時損失合計			77,414

当期純利益 0

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 0

令和4会計年度(予定)
利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益

当期総利益 0

前期繰越利益 △ 411

△ 411

II 次期繰越利益

△ 411

令和4会計年度

5. 事業報告書

放送大学学園

I 放送大学学園の概要

法人の名称	放送大学学園
業 務 内 容	1 放送大学を設置し、これを運営すること 2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと 3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと
事務所の所在地	千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地
電話番号	043-276-5111 (総合受付)
FAX番号	043-298-4376
ホームページURL	https://www.ouj.ac.jp
設立に係る根拠法	放送大学学園法 (平成14年12月13日法律第156号)
主管省庁名	文部科学省, 総務省
建学の精神	第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、大学 (放送大学学園法) 教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。 第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人 (私立学校法 (昭和24年法律第270号) 第3条に規定する学校法人をいう。) とする。
沿 革	昭和56年 7月 放送大学学園設立 昭和58年 4月 放送大学設置 昭和59年 10月 東京放送局免許 昭和59年 12月 前橋放送局免許 昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ (地上アナログ放送) ・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ 平成2年 10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ 平成10年 1月 衛星 (CS) 放送による授業番組等の全国放送の開始 平成10年 10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始 平成13年 4月 放送大学大学院修士課程設置 平成14年 4月 放送大学大学院修士課程学生受入れ開始 平成15年 10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行 平成18年 12月 地上デジタル放送開始 (放送エリアは地上アナログ放送と同様) 平成21年 6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定 平成23年 7月 地上アナログテレビ放送の終了 平成23年 10月 BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始 平成24年 3月 CS放送の終了 平成26年 4月 放送大学大学院博士後期課程設置 平成26年 10月 放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始 平成27年 4月 オンライン授業の開始 平成30年 4月 学習教育戦略研究所設置 平成30年 9月 地上デジタル及びFMラジオによる授業放送終了 平成30年 10月 BSマルチチャンネル放送開始 令和2年 5月 インターネット配信公開講座配信開始 令和4年 7月 IBT (Internet Based Testing) による単位認定試験の試行開始
設置する学校・学部・学科等	放送大学 教養学部教養学科 大学院文化科学研究科文化科学専攻

教養学部及び大学院の学生数の状況

・教養学部

(令和5年3月1日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和4年度 第1学期	令和4年度 第2学期		
全科履修生	15,000人	8,806人	4,954人	60,000人	59,892人
選科履修生	40,000人	9,985人	4,909人	40,000人	14,981人
科目履修生		5,053人	5,995人		5,995人
特別聴講学生	—	980人	3,083人	—	3,083人
計(※)	55,000人	23,844人	15,858人	100,000人	80,868人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

・大学院文化科学研究科

(令和5年3月1日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和4年度 第1学期	令和4年度 第2学期		
修士全科生	500人	266人	—	1,000人	789人
修士選科生	11,000人	1,677人	731人	11,000人	2,451人
修士科目生		370人	506人		506人
特別聴講学生	—	17人	8人	—	8人
博士全科生	15人	18人	—	40人	71人
計(※)	11,515人	2,331人	1,237人	12,040人	3,817人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

収容定員充足率

・教養学部

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	95.7%	93.5%	95.0%	93.9%	95.4%	94.8%	97.6%	97.2%	99.7%	99.8%
選科履修生・ 科目履修生	58.7%	60.2%	54.8%	55.9%	51.4%	56.8%	54.0%	58.3%	51.9%	52.4%
合計	80.9%	80.2%	78.9%	78.7%	77.8%	79.6%	80.1%	81.7%	80.6%	80.9%

・大学院文化科学研究科

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	106.3%	104.6%	96.8%	95.0%	87.0%	86.1%	82.1%	81.2%	79.7%	78.9%
修士選科生・ 修士科目生	35.2%	35.4%	31.6%	30.9%	28.3%	30.1%	29.3%	29.9%	26.4%	26.9%
博士全科生	180.0%	180.0%	165.7%	165.7%	170.0%	170.0%	142.2%	142.2%	177.5%	177.5%
合計	41.5%	41.5%	37.4%	36.6%	33.6%	35.2%	34.1%	34.6%	31.3%	31.7%

役員概要

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内），監事2人

（令和5年1月1日現在）

氏名	役職	就任年月日	経歴
高橋道和	理事長	令和4年4月1日	昭和59年4月 文部省入省 平成29年7月 文部科学省初等中等教育局長 平成31年1月 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会役員室長 令和4年4月 放送大学学園理事長
岩永雅也	理事（学長）	令和3年4月1日	平成12年4月 放送大学教授 平成19年4月 同東京足立学習センター所長 平成29年4月 同附属図書館長 平成30年4月 同副学長 令和3年4月 放送大学学長
内藤敏也	理事	令和4年5月1日	昭和63年4月 文部省入省 平成30年10月 文化庁審議官 令和元年7月 九州大学理事・事務局長 令和4年4月 文部科学省大臣官房付 令和4年5月 放送大学学園理事
高野寿也	理事	令和3年7月2日	平成2年4月 大蔵省入省 令和元年7月 住宅金融支援機構監事 令和3年7月 放送大学学園理事
久恒達宏	理事	令和3年7月1日	平成2年4月 郵政省入省 令和元年7月 宇宙航空研究開発機構理事補佐 令和3年7月 放送大学学園理事
近藤智嗣	理事	令和3年4月1日	平成25年7月 放送大学教授 平成29年4月 同オンライン教育センター長 令和3年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長
高橋裕子	理事（非常勤）	令和3年10月1日	平成16年10月 津田塾大学教授 平成28年4月 津田塾大学学長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
中山俊憲	理事（非常勤）	令和3年10月1日	平成13年4月 千葉大学教授 令和3年4月 千葉大学学長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
篠原朋子	理事（非常勤）	令和3年10月1日	昭和56年4月 日本放送協会入局 令和3年10月 学校法人NHK学園理事長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
出口利定	監事（非常勤）	令和2年6月1日	平成9年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成26年4月 東京学芸大学学長（令和2年3月まで） 令和2年6月 放送大学学園監事（非常勤）
大河原遼平	監事（非常勤）	令和3年10月1日	平成20年12月 弁護士 令和3年10月 放送大学学園監事（非常勤）

役員賠償責任保険制度への加入

令和4年3月15日の理事会決議により、役員賠償責任保険に加入した。

- ・ 保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 被保険者：本学園理事，監事
- ・ 保険の名称：学校法人向け役員賠償責任保険
- ・ 保険期間：1年間（令和4年3月25日～令和5年3月25日）
- ・ 補償内容及び支払限度額
 - ① 補償内容：被保険者である理事，監事はその地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより，被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等
 - ② 支払限度額：1億円
- ・ 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
 - 法律違反に起因する対象事由等

評議員の概要

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

定数：20～27人 現員：26人

(令和5年3月1日現在)

氏名	就任年月日	現職
石井 潔彦	令和3年10月1日	放送大学静岡学習センター所長
磯部 雅彦	平成29年10月1日	高知工科大学学長
岩永 雅也	平成30年4月1日	放送大学学長
牛木 辰男	令和3年10月1日	一般社団法人国立大学協会副会長 (国立大学法人新潟大学学長)
帯野 久美子	平成29年10月1日	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
菊川 律子	令和3年4月1日	放送大学副学長
北野 敏夫	令和3年10月1日	前放送大学同窓会連合会会長
熊埜御堂 朋子	令和4年6月1日	日本放送協会理事
隈部 正博	令和3年4月1日	放送大学副学長
小林 富貴子	令和元年10月1日	放送大学大学院博士後期課程修了生
近藤 智嗣	令和3年4月1日	放送大学副学長
篠原 朋子	令和3年10月1日	学校法人NHK学園理事長
高橋 裕子	令和3年10月1日	津田塾大学学長
田中 愛治	令和3年10月1日	日本私立大学団体連合会会長 (早稲田大学総長)
辻 篤子	令和元年10月1日	中部大学学術推進機構特任教授
徳田 英幸	平成29年10月1日	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長
富塚 昌子	令和3年6月1日	千葉県教育委員会教育長
永井 和之	令和3年10月1日	公益社団法人私立大学通信教育協会会長 (中央大学元総長・学長)
中山 俊憲	令和3年4月1日	国立大学法人千葉大学学長
濱田 純一	平成29年10月1日	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
板東 久美子	平成29年10月1日	日本赤十字社理事
福田 益和	令和元年10月1日	全国専修学校各種学校総連合会会長
松井 房樹	令和元年10月1日	楽天モバイル株式会社代表取締役副社長
御手洗 康	平成29年10月1日	学校法人共立女子学園長・理事長
室伏 きみ子	平成28年5月27日	国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授・前学長
本橋 春紀	令和4年9月1日	一般社団法人日本民間放送連盟事務局長

教職員の概要
(常勤)

専任教員：90人 ※役員である教員2人を除く。
 学習センター所長：50人
 常勤職員：251人

(令和5年3月1日現在)

II 事業の実施状況

1. 主な事業の概要

1-1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	
教養学部	<p>【求める人材像】 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p>【求める学習成果】 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めています。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p>【求める学習成果】 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p>【求める学習成果】 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>

下記のとおり、令和4年度第2学期及び令和5年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行った。
 修士全科生・博士全科生の入学者選考について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、第1次選考では感染対策を十分に行ったうえで筆記試験を行い、第2次選考はWeb会議システムによる面接試問とすることで、円滑に実施した。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	令和4年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月13日
	令和4年度第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	令和5年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月14日
	令和5年度第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	令和4年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5月1日～5月31日
大学院 文化科学 研究科	令和5年度 修士全科生	500	(8月15日～8月26日募集) 10月1日 第1次選考(筆記試験) 11月12,13日 第2次選考(面接試問) 12月21日 最終合格者決定
	令和4年度第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月13日
	令和5年度第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月14日
	令和5年度 博士全科生	15	(8月15日～8月26日募集) 10月1日 第1次選考(筆記試験) 11月5日 第2次選考(面接試問) 12月21日 最終合格者決定

(入学者数推移)

教養学部

(単位：人)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	6,917	3,775	7,546	4,210	7,410	4,855	8,944	5,294	8,806	4,954
選科履修生	11,067	6,137	10,479	5,473	10,285	5,590	10,576	5,576	9,985	4,909
科目履修生	6,167	6,826	5,241	6,342	4,729	6,735	5,320	7,112	5,053	5,995
特別聴講学生	1,248	3,448	1,164	3,260	989	3,214	1,065	3,093	980	3,083

大学院文化科学研究科

(単位：人)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	359		307		287		281		266	
修士選科生	2,334	935	2,079	817	1,913	810	1,913	810	1,677	731
修士科目生	464	579	417	479	371	525	404	527	370	506
特別聴講学生	7	11	2	2	8	5	6	3	17	8
博士全科生	16		11		14		10		18	

また、学生の募集にあたり、以下のとおり広報活動を行った。

- ① 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、データ分析や費用対効果の検証等を活用し、以下の取組みを通じて令和4年度第2学期及び令和5年度第1学期の学生募集に係る広報を展開したが、令和4年度第2学期における学生募集（個別出願者数）の最終結果は、昨年より減少し15,496名となった。令和5年度第1学期においては前年同様の状況である。
- ・学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、動画CM等広報資料の作成
 - ・Web、SNS、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
 - ・入学検討者をサポートする動画コンテンツの作成及びインターネット配信
 - ・インターネットを活用した大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
 - ・学校及び図書館等公共機関への資料配付協力要請
 - ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用
 - ・アクティブシニア向けのWeb広報からコース、科目案内への導線の構築
 - ・特別支援学校教諭二種免許状取得の積極的アプローチ
 - ・企業内高卒者を対象にした社員教育の一環としての集団入学の促進
- ② 本学のブランドイメージに基づいて以下の各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図ったことで令和4年度4月～12月の自然検索流入数が前年度から継続して高いレベルとなった。
- ・ウェブサイトの充実
 - ・より効果の高いメディア（Web、SNS、新聞、テレビ、雑誌等）を活用した広報の実施
 - ・公開講演会の企画・実施
 - ・図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力として、本学貴重図書の積極的な陳列展示
 - ・図書館所蔵コレクションのキャンパスガイド等での紹介

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	
教養学部	<p>【教育課程編成】 学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。</p> <p>【教育内容・方法】 様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。</p> <p>【学習成果の評価方法】 単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【教育課程編成】 修士課程においては、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導を提供します。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成しています。また、学士課程の教育課程との有機的接続を念頭に置き、修士課程に同分野における発展系の科目も開設します。研究指導は、主として論文執筆や研究方法論、学術的研究手法等の実践的コースワークを重視し、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、修士課程の2年間を通じて指導します。</p> <p>【教育内容・方法】 授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業を提供します。研究指導では、対面やWeb会議システムなどにより個別ないし数人に対する指導を行います。また、各学期の後半では、研究指導教員が課題を出し、それに対する各人のレポートへのフィードバックを行う課題研究の機会、あるいは集中面接授業の機会を設けています。このようにして、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、遠方に在住している学生に対しても個別指導の機会を提供します。</p>

	<p>【学習成果の評価方法】 授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業は、各回における形成的評価と、最終回後に行う達成度評価の結果を総合的に判断して厳格な成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、修士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【教育課程編成】 博士後期課程においては、高度な専門知識や精緻な研究方法を修得するための基盤研究科目と高い研究能力を養う特定研究科目を提供します。基盤研究科目では、学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から習得するため、メジャー研究分野の科目とマイナー研究分野の科目で構成しています。特定研究科目では、博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の対面指導を行い、プログラムの枠を超えて、専攻するメジャー研究分野のみならず、マイナー研究分野も加えた専任教員が指導に当たります。定期的開催される研究指導では、論文執筆に関する指導に加え、研究方法論も指導します。</p> <p>【教育内容・方法】 基盤研究科目のうち、メジャー研究分野関連教員のオムニバス講義である特論では、対面により授業を行い、メジャー研究分野及びマイナー研究分野の研究法では、対面やWeb会議システムなどにより指導を行います。また、特定研究科目では、定期的に課題を出し、対面により指導します。このようにして、通信教育を基本とする本学においても、密度の濃い授業や研究指導を実施します。</p> <p>【学習成果の評価方法】 基盤研究科目は、授業における学習状況と提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究科目は、博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、博士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。</p>

<授業科目について>

- ① 令和4年度第1学期の在学者（学部81,538人、大学院修士課程3,789人、大学院博士後期課程64人）及び令和4年度第2学期の在学者（学部83,951人、大学院修士課程3,825人、大学院博士後期課程64人）に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、研究指導を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業の放送期間 第1学期 令和4年4月1日～7月14日 15週間 第2学期 令和4年10月1日～令和5年1月16日 15週間 第1学期、第2学期ともに、学部281科目（うち新規開設41科目）、大学院54科目（うち新規開設10科目）を放送 <p>（ 令和4年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」、令和5年1月17日～3月31日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送 なお、各学習期間に限っては一部の授業科目に加え、以下の科目も放送。 夏期：「司書教諭資格取得に資する科目」（4科目） 「旧教員免許更新講習に関する科目」（8科目）（教養のための番組として放送） 冬期：「旧教員免許更新講習に関する科目」（8科目）（教養のための番組として放送）</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） 面接授業は以下の期間で1科目90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定） 第1学期：令和4年4月16日～令和4年7月31日 第2学期：令和4年10月15日～令和5年1月29日 第1学期は、1,335科目開講（うち対面式：1,283科目、Web：52科目）し、21科目閉講した。 第2学期は、1,397科目開講（うち対面式：1,353科目、Web：44科目）し、17科目閉講した。
オンライン授業	<p><オンライン授業（同時双方向Web授業を除く）></p> <ul style="list-style-type: none"> 配信期間 第1学期：令和4年4月5日～令和4年8月31日 第2学期：令和4年10月5日～令和5年2月28日

	<ul style="list-style-type: none"> ・学部は第1学期41科目（うち新規開設4科目），第2学期44科目（うち新規開設3科目），大学院は第1学期，第2学期ともに，34科目（うち新規開設1科目）を配信 <p><同時双方向Web授業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開講期間 第1学期 令和4年5月1日～令和4年7月上旬 第2学期 令和4年11月1日～令和5年1月上旬 ・第1学期は16科目，第2学期は14科目開講した。
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程では，研究指導を行い，第2年次の学生は修士論文等の審査を実施 ・大学院博士後期課程では，3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い，博士後期課程第3年次の学生は博士論文等の審査を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策として，修士・博士とも在学生への研究指導・論文口頭試問をWeb会議システムにより行う等の措置をとり，円滑に実施した。

② 放送授業と，オンライン授業の一部科目について，通信指導と単位認定試験を下記のとおり実施した。

通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について，学期の途中に1回，一定範囲の問題を出題し，その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：令和4年5月31日（第1学期） 令和4年11月29日（第2学期） 〔令和4年8月17日（集中科目履修生）〕 <p>※Web提出方式または郵送提出方式により実施した。</p>
単位認定 試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 令和4年7月15日～26日（第1学期） 令和5年1月17日～25日（第2学期） <p>〔 ・集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 令和4年10月7日 単位認定レポート提出期限 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院文化科学研究科 令和4年7月15日～26日（第1学期） 令和5年1月17日～25日（第2学期） <p>※令和4年度の単位認定試験からIBT（Internet Based Testing）方式を導入し実施した。</p>

③ IBT（Internet Based Testing）方式による単位認定試験について，システムの整備及び負荷集中対策，事前の操作体験会等による学生へのサポート，受験方法に関する告知番組の制作等の各種方策を講じた上で試行した。

④ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え，忙しい社会人でも学びやすいよう，インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに8科目開講した。

⑤ 学生の利便性の向上等に資するため，放送による授業の補完として，テレビ授業科目，ラジオ授業科目のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施した。

⑥ オンライン授業の新たな形態の「同時双方向Web授業」について，本格実施に向けて規程の改正等を進め，第1学期は16科目，第2学期は14科目開講した。

⑦ 教育活動・学務事務をリモートで実施するため，学生指導や成績処理，単位認定などのシステム構築による情報環境整備を行った。

<資格取得・リカレント教育に関する科目・講習・講座について>

⑧ 専修免許状，特別支援学校教諭免許状，栄養教諭免許状，幼稚園教諭免許状，看護師資格取得等，各種資格の取得に資する教育を実施した。

⑨ 公認心理師学部段階カリキュラムの「大学における必要な科目」25科目52単位に対応する科目を全て開講した。また，「心理演習」及び「心理実習」について，前年度に実施された選考試験に合格した30人に対して開講した。

⑩ 社会教育士の称号を得ることを目的とした社会教育主事講習（一部科目指定講習）を実施した。
受講者数 45人

⑪ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に，認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランを20プラン実施した。

- ⑫ 数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツについて、エキスパートレベルの内容を含む発展・専門の8講座を制作した。
- ⑬ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」として、「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）講習」、「数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）講習」、「プログラミング教育プラン」等の提供を行った。
- ⑭ 教員免許状を保有するものの教職には就いていない者または外部人材が教職に入職する際に活用できる、教職支援講座の開講に向けて準備を進めた。
- ⑮ 学生の情報リテラシー向上のため面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のためeラーニングによる学習環境を構築し情報セキュリティ研修を実施した。

<他大学等との連携について>

- ⑯ 他大学等との単位互換・連携協力を、令和4年度末までに下記のとおり実施している。
 ※連携協力：専修学校や高等学校との連携協力として、専修学校や高等学校に在学しながら放送大学にも入学し、放送大学の科目を併修する制度

単位互換協定締結校		連携協力協定締結校	
学部	大学院	専修学校	高等学校
427校	13校	59校	14校

- ⑰ 舞鶴工業高等専門学校等と実施している連携事業において、放送大学の映像コンテンツの提供を行うことで、eラーニング教材の開発に協力した。

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p>【資質・能力等の養成】 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。 これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p>【卒業に必要となる学習成果（条件）】 複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【資質・能力等の養成】 専攻する専門分野に加えて、他の分野における専門知識や技能を修得し、深く広い教養を身につけることにより、学術的な研究遂行能力、高度な職業的知識や技能に基づく総合的判断力及び様々な課題に対して自らの力で解決する能動的探究力を涵養します。 これらの資質・能力により、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍する実践的人材を養成します。</p> <p>【課程修了に必要な学習成果（条件）】 授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上を修得し、修士論文等の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【資質・能力等の養成】 主に専攻する学問分野（メジャー研究分野）に加えて、関連する学問分野（マイナー研究分野）など、他分野における高度な専門的知識や技能を修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と解決が困難な実践的課題に対応できる創造的実践力が身につくよう指導します。 これらの資質・能力により、社会に知を発信し、地域社会や職場等における困難な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍する人材を養成します。</p>

	<p>【課程修了に必要な学習成果（条件）】 授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上を修得し、博士予備論文及び博士論文の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
--	--

学部において6,198人の卒業認定、大学院修士課程において258人、大学院博士後期課程において9人の修了認定を行った。

教養学部卒業生数推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和4年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
6,498人	6,778人	2,291人	3,907人	6,198人	131,225人

大学院文化科学研究科（修士課程）修了者数推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和4年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
257人	228人	2人	256人	258人	6,926人

大学院文化科学研究科（博士後期課程）修了者数推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和4年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
11人	8人	0人	9人	9人	45人

(4) 教材の作成等

- ① 令和5年度に新たに開設する放送授業科目学部47科目、大学院3科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、令和5年度に新たに開設するオンライン授業科目学部5科目、大学院4科目について、オンライン教材を作成した。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、令和5年度に新たに開設するテレビ授業科目26科目の番組について字幕を付与した。また、ラジオ授業科目のインターネット配信5科目について字幕を付与した。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）147本を制作した。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため、番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送番組及びオンライン授業の制作経費について、執行プロセスを厳格に管理することにより、効率的な執行に努めた。

(5) 学習センターの運営

- ① 対面の面接授業は新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施し、各学習センターの所在する地域の状況及び制限等に応じ受講定員削減や、Web授業への変更などの措置を行った。
- ② Web単位認定試験については、学習センター受験希望者及び特別措置希望者への支援、試験問題等の提供、問い合わせへの対応等を実施した。
- ③ 学習センター内のWi-Fi環境について、必要となる講義室等にWi-Fiアクセスポイントの追加設置を進めた。
- ④ 再視聴学習機会を提供した。
- ⑤ 学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を実施した。
- ⑥ 各地域の広報活動及び学生募集活動を行った。
- ⑦ 愛知学習センター（令和4年10月）、いわきサテライトスペース（令和5年3月）の移転を行った。

(6) 施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの施設設備について特別修繕を行った。
- ② 教育研究環境を整備するため、図書・電子ブック・学術雑誌の充実を図るとともに、附属図書館の書架狭隘化の対策として、一部図書を保存庫等へ移動する作業を行い、閲覧環境の整備に努めた。
- ③ 放送大学学園の教育研究をはじめとする全ての活動のデジタル化を推進し、DX展開を推進するため、CIOを委員長、CISOを委員とする情報戦略本部会議の下に、デジタル変革（DX）推進ワーキンググループを設置し、検討を進めた。

(7) 教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD（Faculty Development）講演会を実施した。
- ③ ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
- ④ LA（Learning Analytics）機能の充実と教育システムの高度化の一環として、成績や履修記録といった学びのデータを活用・分析して、学生が自分の学習状況を把握できる学生向け学習支援サイトを構築した。
- ⑤ 社会的包摂を推進するため、障害者の生涯学習の充実に向けた取組の検討を開始した。

(8) 国際交流の推進

- ① 11月2日から4日に韓国・済州でアジア公開大学連合（AAOU）年次大会および理事会が開催され、学長・副学長が理事会に参加したほか、年次大会では3名の教員が研究発表等を行った。年次大会・総会以外においても、学長がAAOU理事として、理事会における重要事項の審議や意見交換に随時対応したほか、学長及び教員が、AAOUが発行するオンライン遠隔教育についての書籍における執筆や制作に携わった。その他、国際遠隔教育会議（ICDE）のGlobal Advocacy Campaignに本学教職員が参画し、オンラインによる全体集会及びワーキンググループにおける活動内容の検討・意見交換を行った。
- ② 海外協定校であるモンゴル国立大学の創立80周年記念式典に教職員が出席し、両校の教職員の交流を深めたほか、今後の共同研究や研究交流等の一層の推進に向けた意見交換を行った。また、韓国放送通信大学校の海外研修プログラム訪問を受け入れ、放送大学の通信教育、放送番組制作及び学習センターにおける取組の紹介や、両校の取組について情報交換を交わし、両校の相互交流を推進した。
- ③ 在外邦人等への教育機会の提供に向けたアンケート調査を実施し、一定の需要があることを確認した。その上で、海外へのコンテンツの配信等による法的及びシステム上の問題点の洗い出しのため、モニター調査の準備を開始した。

(9) 研究の推進

- ① 外部資金による研究費の獲得を学内に働きかけ、その獲得に努めた。また、インセンティブとして、各教員が前年度に獲得した外部資金に係る間接経費の50%に相当する額を、所属するコースの共通経費に加算配分した。
 - ・令和4年度科学研究費助成事業獲得状況（新規・継続合計、代表分） 28件
 - ・令和5年度科学研究費助成事業申請状況（代表分） 23件（令和5年3月1日現在）
- ② 学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行った。
- ③ メディア教育研究開発センター（仮称）の創設に向けて、組織・体制や取り組む課題についての検討を行った。

1-2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

テレビはBS231ch（生涯学習支援番組，告知番組），BS232ch（授業番組，告知番組），ラジオはBS531ch（授業番組，告知番組）の3チャンネルによるマルチチャンネル放送を行うとともにデータ放送をあわせて行った。番組の種類，番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の履修を目的に，全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず，幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 データサイエンス，BSキャンパスex特集，特別講義，“科学”からの招待状，公開講座セレクション，クロス討論，スペシャル講演，16番目の授業，放送大学アーカイブス・知の扉，キャリアアップ，高度学術番組等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) 授業科目ガイド，全国学習センターめぐり，キャンパスガイド等

② 番組編成期間及び放送時間

・令和4年度第1学期

授業番組及び告知番組

・BS232ch（テレビ）及びBS531ch（ラジオ）

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和4年4月1日～7月14日)	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時45分まで
	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前0時45分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
	夏期学習期間 (令和4年7月15日～9月30日)

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch（テレビ）

番組編成期間	放送時間
放送期間 (令和4年4月1日～7月14日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時45分まで
夏季特別編成 (令和4年7月15日～9月30日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・令和4年度第2学期

授業番組及び告知番組

・BS232ch（テレビ）及びBS531ch（ラジオ）

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和4年10月1日～ 12月30日， 令和5年1月3日～16日)	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前0時まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前0時45分まで
	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前0時45分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
	年末・年始学習期間 (令和4年12月31日～ 令和5年1月2日)
冬期学習期間 (令和5年1月17日～ 3月31日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch（テレビ）

番組編成期間	放送時間	
放送期間 (令和4年10月1日～ 令和5年1月16日)	日曜及び月曜 火曜から木曜 金曜及び土曜	午前6時から翌午前0時15分まで 午前6時から翌午前0時まで 午前6時から翌午前0時45分まで
年末・年始特別編成 (令和4年12月31日～ 令和5年1月2日)	日曜及び月曜 火曜から土曜	午前6時から翌午前0時15分まで 午前6時から翌午前0時まで
冬季特別編成 (令和5年1月17日～ 3月31日)		

テレビ授業科目のEPG（電子番組ガイド）番組詳細情報コンテンツの提供も行っている。

(2) 令和5年度からの放送番組編成の一部改定

BS231ch及びBS232chの放送番組編成について、学生及び視聴者の学習効果並びに利便性の更なる向上を図るため、令和5年4月の改定を決定した。また、放送番組編成基本計画等の改正、データ放送用送信システムの改修等をあわせて行うとともに、告知番組、ウェブページ及び印刷物による周知等を行った。

(3) 放送設備運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(4) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送実施の働きかけを行い、新たに15事業者が再放送を開始した。

(5) 放送事故

令和4年5月24日（火）、DAF（Digital Audio File）システム障害によりBSラジオ放送（BS531）が20分39秒間断となった。これについては、復旧後に音声でことわりを送出するとともに、後日、お詫び及び次回放送のお知らせをホームページに掲載した。

1-3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

メディア活用状況の現状を把握するため、放送大学 YouTube チャンネルの登録者数、radiko（IP サイマルラジオ）のアクセス数を取得するなど、総合的なメディア活用の在り方についての調査を行った。また、調査結果を踏まえながら、放送大学 YouTube チャンネルで放送授業・オンライン授業への案内を強化する等、Web の積極的な活用を行った。

③ 視聴者モニター調査

生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い、定量的・定性的な調査を行った。また、その結果を分析するとともに関係部署にフィードバックして、生涯学習支援番組の充実を図った。

④ デジタルバッジの活用に向けた調査研究

キャリアアップ支援認証制度の講習（インターネット配信公開講座）において現在活用しているデジタルバッジについて、他大学等における活用状況の調査や、機能の高度化に関する研究を実施することにより、デジタルバッジの活用に向けた検討を行った。

1-4 財務に係る特別な事項

特別修繕準備金

特別修繕準備金から【未定】円取り崩して特別修繕費に充てた。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

放送大学学園は、放送大学学園法の定めに基づき、毎会計年度の開始前にその会計年度の事業計画を作成し、主務大臣の認可を受けることとされている。令和4年度についても、文部科学大臣及び総務大臣の認可を受けた令和4会計年度事業計画について、各所管において着実に実行した。

また、放送大学学園は、中長期的に目指す方向を示した「放送大学学園中長期ビジョン2033」、私立学校法第45条の2第2項に基づく中期的な計画として令和4年度からの6年間を期間とする「放送大学学園中期計画」、主として大学の教育研究等の方向性を示す「教学Vision2027」を策定した。令和4年度は中期計画の初年度に該当しており、各所管において計画を着実に進めた。

なお、中期計画の進捗状況については、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、毎年度評価を行うとともに、3年目終了後に中間評価、計画期間終了後に期間全体を通じた総合評価を併せて行うこととしている。（令和4年度の進捗状況の評価は、令和5年5月までに自己評価を決定した上で、令和5年6月に放送大学学園評価委員会での審議を経て確定する。）

放送大学学園中期計画

横断的取組事項

(1) 教育DXの推進

計画1 デジタル技術を活用した新たな教育サービスの提供

(2) 学園DXの推進

計画2 各種情報基盤の充実

分野別取組事項

I 教育研究

(1) 社会と時代の要請に応える教育の展開

計画3 学位プログラム及びリカレント教育の充実

計画4 数理・データサイエンス・AI人材の育成

(2) 多様なメディアを活用した授業科目の戦略的企画・展開

計画5 メディアの特性を踏まえた質の高い授業の展開

(3) 学生への学習支援

計画6 学習センター等の学びの拠点としての機能の充実

計画7 学習環境の確保・拡充

(4) 大学院と研究機能の強化

計画8 学術研究環境の整備

計画9 学際的研究・文理融合型研究の推進

II 社会連携

(5) 学習センターによる地域連携

計画10 学習センターの地域連携機能の充実

(6) 大学間連携等の推進

計画11 生涯学習中核拠点機能の実現

(7) 国際展開の推進

計画12 国際交流の推進

計画13 在外邦人等や外国人への教育機会の提供

III 放送とメディア

(8) 放送番組の充実

計画14 コンテンツの充実

計画15 放送番組制作システムの整備

(9) インターネットを活用した授業の充実

計画16 インターネットを活用した授業の充実

(10) 放送による教育支援

計画17 災害時等における放送による教育支援

IV 経営とガバナンス

(11) 学園資金や施設設備の有効活用

計画18 学園資金の効率的配分及び運用等

計画19 施設設備の計画的整備と有効活用

(12) ダイバーシティと包摂性に配慮した経営

計画20 ガバナンス機能、ダイバーシティ、SDGs等を重視した組織運営

- 計画21 全学的なIR推進体制の構築
 (13) 情報発信と広報活動の強化
 計画22 戦略的広報の推進
 計画23 大学の価値・認知度の向上

※年度評価の基準は次のとおり。

- S:目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 A:目標の達成に向けて上回って進捗している。
 B:目標の達成に向けて順調に進捗している。 C:目標の達成に向けて十分には進捗していない。
 D:目標の達成に向けて進捗していない。

中間評価の基準は次のとおり。

- Ⅲ:目標の達成に向けて上回る進捗状況にある。 II:目標の達成に向けて順調に進んでいる。
 I:目標の達成に向けて下回る進捗状況にある。

総合評価の基準は次のとおり。

- Ⅲ:目標を上回って達成した。 II:目標を達成した。 I:目標を達成できなかった。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	27,615,051,586	25,820,502,420	25,127,643,466	25,024,630,501	25,281,329,174
流動資産	9,736,336,063	9,291,056,883	10,100,654,114	11,149,841,245	11,132,161,132
資産合計	37,351,387,649	35,111,559,303	35,228,297,580	36,174,471,746	36,413,490,306
固定負債	10,447,143,850	10,042,476,105	9,761,950,294	10,827,845,158	10,230,632,324
流動負債	8,961,332,880	8,061,359,170	9,108,917,400	9,753,272,251	10,021,362,191
負債合計	19,408,476,730	18,103,835,275	18,870,867,694	20,581,117,409	20,251,994,515
拠出金	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191
拠出剰余金	△1,902,260,768	△2,837,194,233	△3,487,733,234	△4,250,786,808	△3,682,645,354
利益剰余金	619,496	366,070	610,929	△411,046	△411,046
拠出合計	17,942,910,919	17,007,724,028	16,357,429,886	15,593,354,337	16,161,495,791
負債拠出合計	37,351,387,649	35,111,559,303	35,228,297,580	36,174,471,746	36,413,490,306

※令和4年度は見込額を記載

②損益計算書の状況と経年比較

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	14,116,062,715	13,664,376,997	13,647,484,279	13,172,888,632	14,304,076,300
経常費用	14,130,909,370	13,667,909,645	13,656,074,620	14,178,206,227	14,304,076,300
経常利益	△14,846,655	△3,532,648	△8,590,341	△1,005,317,595	0
臨時利益	28,988,541	84,776,942	40,962,260	1,171,092,573	77,414,958
臨時損失	28,330,957	84,769,472	39,717,060	170,984,873	77,414,958
当期純利益	△14,189,071	△3,525,178	△7,345,141	△5,209,895	0
特別修繕準備 金取崩額	14,830,354	3,271,752	7,590,000	4,187,920	0
当期総利益	641,283	△253,426	244,859	△1,021,975	0

※令和4年度は見込額を記載

(2) 収入支出決算書関係

(単位：円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
授業料及び入学検定料	5,891,121,500	5,384,396,750	5,961,854,000	6,599,983,250	5,975,410,000
雑収入	240,300,920	281,471,942	294,108,007	1,179,760,904	229,811,000
特別修繕準備金受入	169,778,710	6,796,440	7,590,000	4,187,920	335,600,000
国庫補助金	7,778,923,047	7,517,306,072	7,254,019,430	7,654,476,816	8,808,550,000
受託収入	18,913,786	12,698,884	17,543,943	13,560,978	15,121,000
収入の部合計	14,099,037,963	13,202,670,088	13,535,115,380	15,451,969,868	15,364,492,000

※令和4年度は見込額を記載

(単位：円)

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管理経費	672,831,430	774,773,527	846,937,328	1,416,835,943	738,751,000
教材作成等事業費	2,826,956,384	2,627,059,433	3,106,924,017	3,003,173,461	2,951,241,000
教育研究費	7,954,075,421	7,999,818,831	7,731,175,716	9,000,705,692	8,448,524,000
放送事業費	2,314,954,992	1,781,522,973	1,623,829,376	1,793,285,874	1,592,598,000
特別修繕費	169,778,710	6,796,440	7,590,000	4,187,920	335,600,000
放送大学学園施設整備費	141,527,240	0	201,115,000	220,220,000	1,282,657,000
受託研究等事業費	18,913,786	12,698,884	17,543,943	13,560,978	15,121,000
支出の部合計	14,099,037,963	13,202,670,088	13,535,115,380	15,451,969,868	15,364,492,000

※令和4年度は見込額を記載

(3) 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額
該当なし

(4) 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名称 放送大学学園補助金
目的 放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金額 7,525,893,000円

名称 放送大学学園施設整備費補助金
目的 学園の設置する施設の整備充実を図るため、学園が行う施設の整備に要する経費に充てること
金額 1,282,657,000円

2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- ・主な収入は、自己収入（事業収入、事業外収入）と国から措置される補助金収入（運営費補助金、施設整備費補助金）で構成されている。利益獲得が目的ではないため、原則として収支が均衡するように運営している。
- ・今後も、業務運営の改善及び効率化を図り、自己収入の増加と経費の抑制に努め、安定した経営基盤の確立を図る。

IV 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 生涯学習・教養教育・遠隔教育の中核的機関である放送大学の充実、放送大学の教育に必要な放送の安定的運用を通じ、我が国の教育への一層の貢献に資する。
- 2 放送大学における教育の質保証と向上に努め、数理・データサイエンス・AI人材の育成など、社会の要請に積極的に応えとともに、学習者が学びやすい環境を整える。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

令和5会計年度収入支出予算(案)

(単位:千円)

収 入				支 出			
科 目	前年度 予算額	令和5年度 予算額	比 較 増△減額	科 目	前年度 予算額	令和5年度 予算額	比 較 増△減額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	5,975,410	5,446,998	△ 528,412	(項)放送大学学園運営費 (事項)管理経費	738,751	820,475	81,724
(款)事業外収入 (項)雑収入	229,811	177,584	△ 52,227	(事項)教材作成等事業費	2,951,241	2,829,074	△ 122,167
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	350,000	203,000	△ 147,000	(事項)教育研究費	8,379,104	7,922,050	△ 457,054
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	7,752,296	7,392,014	△ 360,282	(事項)放送事業費	1,525,421	1,444,997	△ 80,424
(款)受託収入 (項)受託収入	15,121	15,464	343	(項)特別修繕費 (事項)特別修繕費	350,000	203,000	△ 147,000
				(項)放送大学学園施設整備費 (事項)放送大学学園施設整備費	363,000	-	△ 363,000
				(項)受託研究等事業費 (事項)受託研究等事業費	15,121	15,464	343
合 計	14,322,638	13,235,060	△ 1,087,578	合 計	14,322,638	13,235,060	△ 1,087,578